

大阪労働局発表
平成27年1月29日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(代表電話)06(4790)6300

報道関係者 各位

あきらめないでここに**チャンス**はある！ 第2回高校生合同求人説明会開催！

～平成27年3月高等学校卒業予定者対象～

大阪における新規高等学校卒業者の就職環境については、平成26年12月末現在、求人数が対前年同月比33.8%増、就職内定率が対前年同月差4.0ポイント増と改善されているものの、未内定者が約1,000人近く存在している状況です。

このような状況を踏まえ、大阪労働局（局長 中沖 剛）では、事業主に人材を確保する機会を広く提供するとともに、一人でも多くの高校生が在校中に内定を得ることができるよう、第2回高等学校卒業予定者合同求人説明会を開催することといたしました。

当日は、若者の採用・育成に積極的で詳細な企業情報・採用情報を公表する「若者応援企業」を含む20社の企業が集結し、直接企業から会社概要等の説明を受けることができます。

このほか、当日は会場内にて職業についての全般的な相談を行う「職業なんでも相談コーナー」を設置します。

- 1 開催日時 平成27年2月5日(木) 正午から午後4時
- 2 開催場所 大阪府庁 咲洲庁舎2階 咲洲ホール
- 3 参加企業 20社
- 4 対象者 平成27年3月高等学校卒業予定者
- 5 主催 厚生労働省、大阪労働局、ハローワーク、大阪府、大阪府教育委員会、大阪府教育委員会、堺市教育委員会、一般社団法人大阪府雇用開発協会
- 6 協力 大阪新卒者等就職・採用応援本部
- 7 参加方法 生徒の参加は、会場に直接来場（別添のリーフレットもご参照ください。）

第2回

平成27年3月新規高等学校卒業予定者対象

合同求人説明会のご案内



高校生の採用募集を行っている企業**20**社が参加する合同求人説明会を大阪府の咲洲庁舎で開催いたします。

就職活動中の皆さん、いろいろな企業の方から、直接話を聞いたり、質問ができるとても貴重な機会です。

積極的に参加して、応募したい企業を見つけましょう！

開催日時

平成27年2月5日(木)
12:00~16:00 (受付11:00~)

開催場所

大阪府咲洲庁舎2階 咲洲ホール
大阪市住之江区南港北1-14-16

対象者

平成27年3月高等学校卒業予定者

当日のメニュー

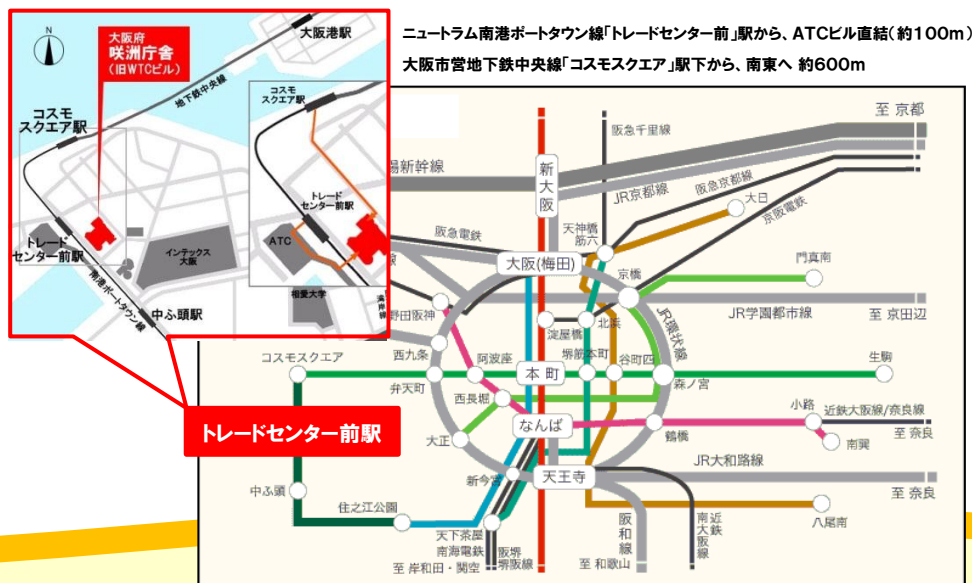
企業ブース(20社)

各企業の人事担当者から会社の説明や求人内容についての話を聞いたり、質問をすることができます。

職業なんでも相談コーナー

ハローワークの学卒ジョブサポーターが就職活動やお仕事に関する相談にお答えします。

会場までのアクセス(咲洲庁舎内の会場の場所は裏面参照)



主催: 厚生労働省、大阪労働局、ハローワーク(公共職業安定所)、大阪府、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、一般社団法人大阪府雇用開発協会

協力: 大阪新卒者等就職・採用応援本部

第2回

平成27年3月新規高等学校卒業予定者対象

合同求人説明会場案内図

大阪府咲洲庁舎2階

ワンポイント

当日は時間の許す限り何社でもお話を聞いていただけます。

話を聞いてみることで新しい発見があるかもしれません。

せっかくの機会ですので1社でも多くの企業ブースを訪問しましょう。

知っていますか？

若者応援企業

若者の採用と育成に積極的で、詳細な企業情報を公開する中小・中堅企業を「若者応援企業」といいます。

大阪労働局のホームページで若者応援企業の詳細な企業情報が掲載されている事業所PRシートを見ることができます。

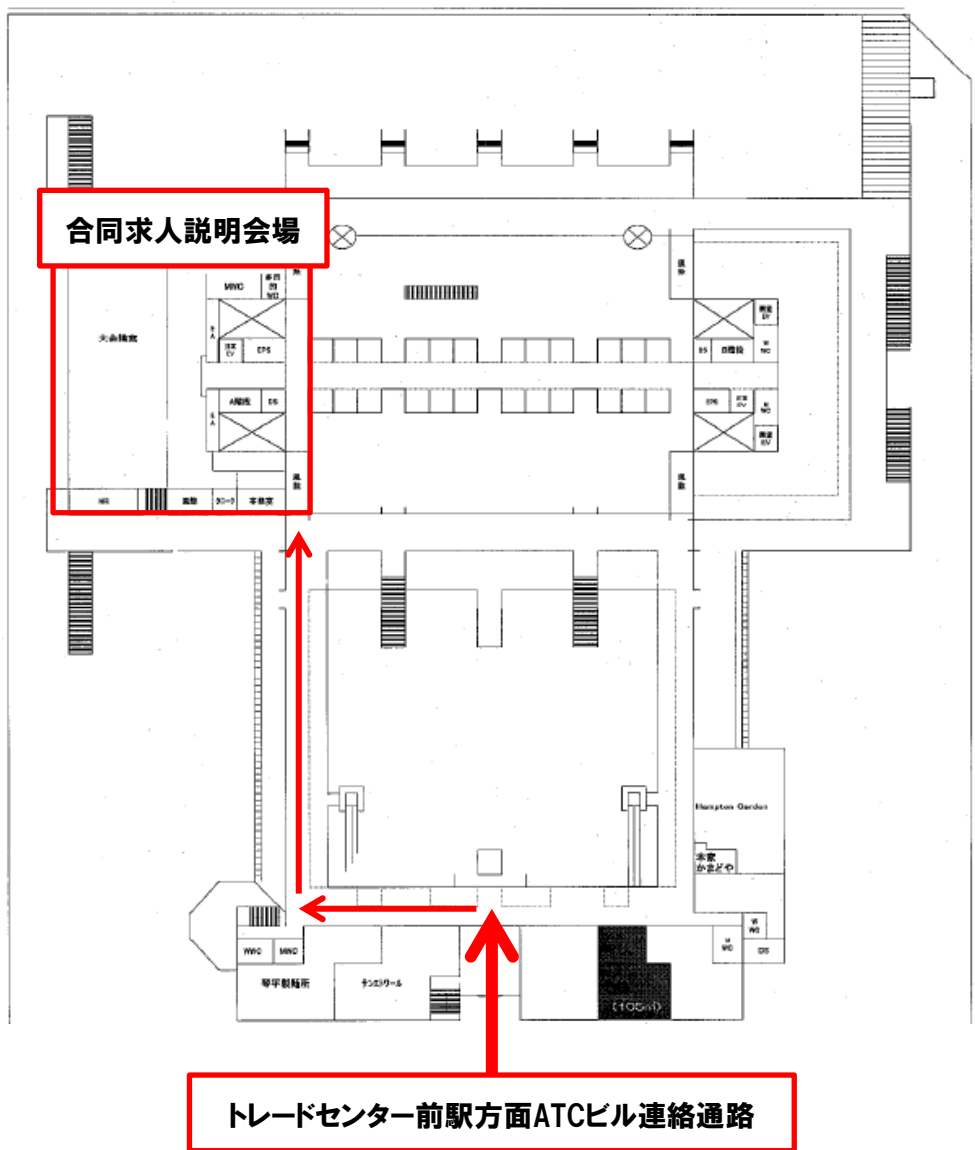
大阪労働局 若者応援企業 検索

会場内にも当日参加している若者応援企業の事業所PRシートを展示予定です。

若者応援企業

WAKAMONO OJEN KIGYO

このマークが目印です



トレードセンター駅前方面のATCビル連絡通路から、咲洲庁舎2階に入って左手奥が合同求人説明会場です。

平成27年3月高等学校卒業予定者対象求人の受理状況について

平成27年3月高等学校卒業予定者対象の求人受理状況（12月末現在）は、

求人件数 5,824件。前年度に比べて25.6%の増加。（前年同期4,637件）
 求人数 20,177人。前年度に比べて33.8%増加。（前年同期15,082人）
 求人倍率 2.56倍。前年度に比べて0.62Pの増加。（前年同期1.94倍）
 就職内定率86.3%。前年度に比べて4.0Pの増加。（前年同期82.3%）

○求人数は昨年度と比較し全体として33.8%の増加となっている。

産業別の状況	平成26年3月卒(人)	平成27年3月卒(人)	増減
建設業	1,665	2,196	31.9%
製造業	4,140	5,583	34.9%
運輸業・郵便業	1,757	2,395	36.3%
卸売業、小売業	1,936	2,632	36.0%
学術研究・専門・技術サービス業	243	302	24.3%
宿泊業、飲食サービス業	971	1,169	20.4%
生活関連サービス業、娯楽業	1,205	2,254	87.1%
医療、福祉	1,567	1,836	17.2%
サービス業	904	1,190	31.6%
公務、その他	694	620	▲10.7%
計	15,082	20,177	33.8%

(人)

